

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	地方創生インターンシップ推進事業			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進室	参事官 中野 理美			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」(令和2年7月17日閣議決定) 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)(令和2年12月21日閣議決定)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在、東京圏は、約9万8千人の転入超過(令和2年)であり、若者の世代が多くの割合を占めている。本事業では、産学官の連携による地域の企業でのインターンシップの実施を全国的に展開することで、東京圏在住の地方出身学生等の地方還流や、地方在住学生の地方定着を促進することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方でのインターンシップに関する情報を集約し、地方公共団体や大学等の取組を確認できるポータルサイトを整備する。また、地方における質の高いインターンシップの推進に向けた検討を行い、インターンシップの実施に関する実践的な研修会を全国で開催する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	56	20	18	18		
	執行額	0	39	18					
	執行率(%)	-	70%	90%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	70%	90%					
	令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
地方創生支援委託費		18	18						
職員旅費		0.2	0.2						
計		18	18						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標最終年度 6年度
	地方でのインターンシップを経験した学生数の増加	成果実績	%	-	66.5	-	-	-	
		目標値	%	-	70	71	73	75	
		達成度	%	-	95	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	文部科学省「大学・短期大学・高等専門学校におけるインターンシップ実施状況等調査」(令和2年度実績については、令和3年度中に公表予定)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標最終年度 6年度
	道府県が施策として推進しているインターンシップに参加している学生の増加数(令和元年度比) ※令和元年度実績:15,592人	成果実績	人	-	0	-	-	-	
		目標値	人	-	0	1,000	2,000	5,000	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内閣府の調査により把握(令和2年度実績については、令和3年度中に公表予定)								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	地方自治体等を対象とした研修会等の開催数	活動実績	回	-	6	3	-	-	
		当初見込み	回	-	6	3	3	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	地方自治体等を対象とした研修会等への参加者数	活動実績	人	-	140	394	-	-	
		当初見込み	人	-	-	300	394	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	研修会等開催に係る経費/研修会等への参加者数	単位当たりコスト	百万円	-	0.3	0.1	0.1		
		計算式	百万円/人	-	39/140	16/394	16/394		

政策評価、 画との関係	政策評価	政策	5. 地方創生	
	政策評価	施策	5. 地方創生に関する施策の推進	
事業所管部局による点検・改善				
		項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の 必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方創生の重要課題である東京一極集中の是正に向けて、地方への新たなひとの流れづくりの一環として取り組む事業であり、社会のニーズを的確に反映している。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体や民間企業等が主体的に取り組む地域の企業でのインターンシップ実施の裾野拡大を図り、地方への新たなひとの流れづくりにつなげるため、国として適切な情報支援等を行う必要がある。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東京圏の約9万8千人の転入超過のうち、大半を10代後半、20代の若者が占めており、東京圏在住の地方出身学生等の地方還流等を目的とする当事業は、東京一極集中の是正に向け必要かつ適切である。 地方創生の重要課題である東京一極集中の是正に取り組む事業であり、優先度の高い事業である。
事業の 効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	事業の実施に当たっては、受託者を一般競争入札で選定し、かつ複数の応札があったことから、競争性を確保したうえで支出先が選定されている。
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研修会の規模を考慮した場合の必要な経費であり、単位当たりコストは妥当である。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託費は、研修会を実施するために最低限必要な額である。
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業内容を精査し、真に必要なものに限定することで、予算額を削減している。	
事業の 有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	令和元年度の目標値を概ね達成した。一部成果実績は今後測定を行い、検証を行っていく。
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地方自治体は、地域の実情に合わせ、地方創生推進交付金等の活用により地域の企業でのインターンシップを実施しているが、こうした取組の裾野拡大を図るとともに、全体としてより質の高い魅力的な取組につながるよう、国(内閣府)が適切な先進的な取組事例等の情報支援等を行うことが効果的である。また、これを国が業務委託により研修会等を実施することで、各地方自治体が個別に実施するよりも効率的かつ低コストで行うことができている。
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの活動ができている。
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	過去の事業で事例集やポータルサイト等を作成し、事例集や研修会の動画等をポータルサイトで公表するなど、効果的に活用している。
事業連		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 地方創生インターンシップ推進事業は、学生の地方でのインターンシップ経験を促進し、地方へのひとの新たな流れを作るためのものである。 コロナ禍も踏まえ、オンラインの活用も含めた取組事例や実施に向けたポイント等について、研修会で発信を行うことは、国として行うべき事業である。 研修会については、外部に業務委託を行うことで、費用を抑えつつ効果的で質の高い情報発信が行えている。
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> オンラインの活用も含めた取組事例の横展開を図るため、オンラインでの研修会を開催し、その動画をポータルサイトで発信するとともに、地方公共団体への個別の相談対応を行うことにより、事業の効率性及び有効性をさらに高めながら、地方における質の高いインターンシップの展開を進める。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

通現り状	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確に検証し、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求へ反映させるべき。
------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

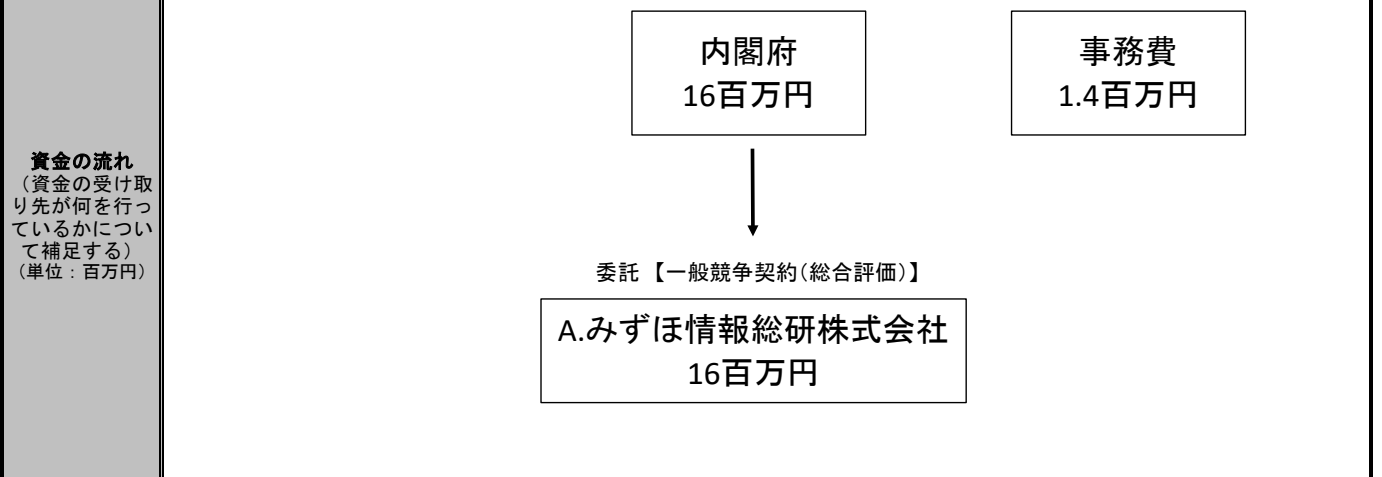
通現り状	引き続き、地方公共団体と連携した情報発信や関係者向けの研修会等の開催を通じて地方でのインターンシップを推進するとともに、地域ごとに異なるインターンシップの取組状況や課題に対し、外部有識者・内閣府等による相談会を個別に行う。今後も、所見を踏まえ、事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確な検証に努めてまいります。
------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	内閣官房(新30-0002)			
令和元年度	内閣府 - 新31 - 0001			
令和2年度	内閣府 - 0036			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)	A.みずほ情報総研株式会社					
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
	地方創生支援委託費	研修会の実施	16			
	計		16	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	研修会の実施	16	一般競争契約 (総合評価)	2	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない